
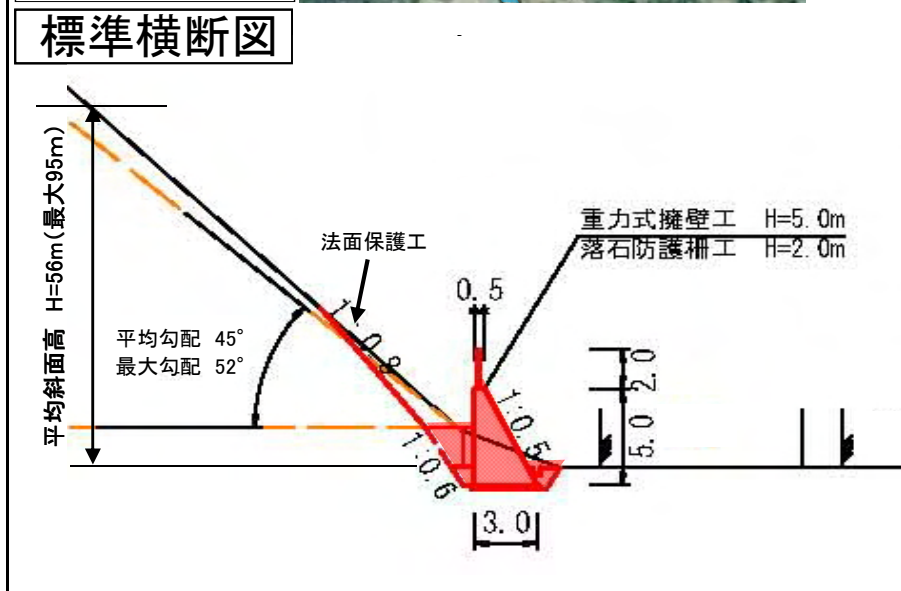
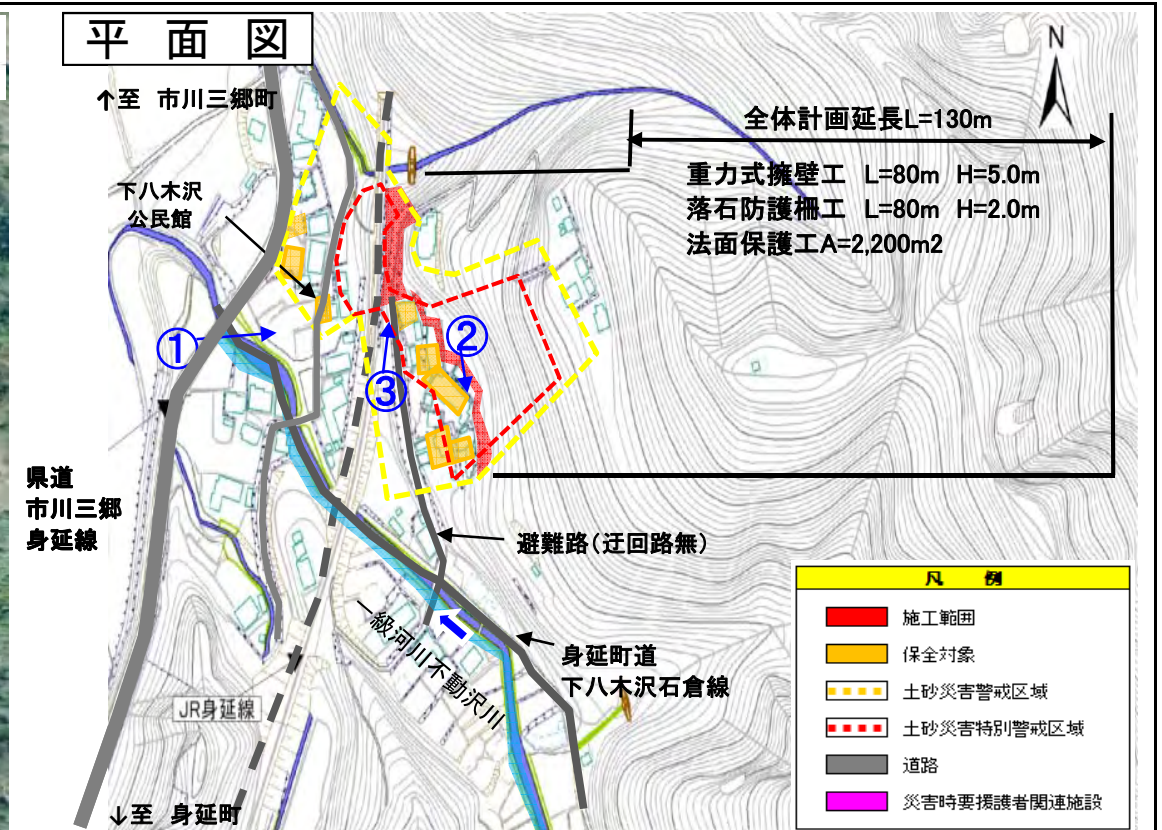


1. 事業評価説明シート

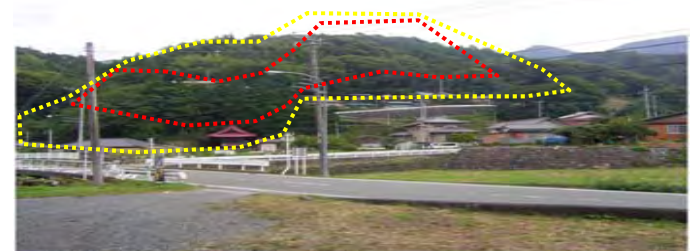
事業名	急傾斜地崩壊対策事業 [急傾斜地崩壊対策事業(国補)]	事業箇所	南巨摩郡身延町 下八木沢	地区名	石倉(いしくら)	事業主体	山梨県
<b>(1) 事業概要</b> <b>①課題・背景</b> ・石倉地区は県南部の身延町に位置し、一級河川不動沢川右岸沿いの傾斜地である。 ・当該斜面は平均斜面高56m、平均勾配45度の急傾斜地であり、斜面の崩壊が進み不安定な転石等が多数点在しており、小規模な落石も発生している。 ・保全対象区域には、JR身延線、下八木沢公民館、迂回路のない避難路があり、当該斜面が崩壊した場合には甚大な被害を及ぼすことが予想され、その対策が急務である。  <b>②整備目標・効果</b> <b>□主要目標</b> ○崖崩れ被害の防止 ・過去の災害実績、緊急度、災害発生の危険度：12点≧10点以上※ ・人家一戸当りの被害軽減額：62百万円/戸≧39百万円/戸以上※ ・災害時重要公共施設：無 ・保全対象(人家8戸、下八木沢公民館、迂回路のない避難路L=120m、重要公共施設：JR身延線L=55m) 「※」：評価基準値  <b>□副次目標</b> —  <b>□副次効果</b> ○被災時の被害波及の防止 ・JR身延線の保全				<b>(3) 事業の妥当性評価</b> <b>①公共関与の妥当性(行政が行うべき事業か)</b> 妥当・妥当でない <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・急傾斜地法第12条により、行政が行うことが妥当。 <b>②事業執行主体の妥当性(県が行うべきか)</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・急傾斜地法第12条により、県が行うことが妥当。 <b>③経済妥当性</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> 費用便益費 便益(B)/費用(C) = 2.5 > 1.0 ・便益(B) = 496百万円、・費用(C) = 197百万円  <b>④事業実施・規模の妥当性</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地形状況を考慮し、必要最小限の規模とした。 <b>⑤整備手法の有効性</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地形・地質状況から最も効果的・経済的な工法とした。 <b>⑥環境負荷への配慮</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・緑化等を行い環境負荷に配慮する。 <b>⑦事業計画の熟度</b> <input type="radio"/> <input type="checkbox"/> ・地元要望に基づいており、地域の同意は得られている。  <b>総合評価</b> [貢献度ランク：a] <input type="radio"/> <input type="checkbox"/>			
<b>(2) 整備内容と整備量</b> <b>①整備内容</b> ・重力式擁壁工L=80m H=5.0m ・落石防護柵工L=80m H=2.0m ・法面保護工A=2,200㎡ <b>②整備期間</b> 平成26年度～平成30年度 <b>③総事業費</b> 約215百万円 (国費：96.75百万円(4.5/10)、県費：96.75百万円(4.5/10)、市：21.5百万円(1.0/10)) <b>④全体計画</b> (年度別整備内容)    (事業費) 平成26年度 地形測量、地質調査、詳細設計    20百万円 平成27年度 用地測量、用地取得・補償、(重力式擁壁) 工事    55百万円 平成28年度 (重力式擁壁・落石防護柵) 工事    45百万円 平成29年度 (重力式擁壁・落石防護柵) 工事    45百万円 平成30年度 (法面保護) 工事    50百万円 <b>⑤既整備内容・期間・事業費</b> ・なし				<b>【事業位置図等】</b> 			



## 2. 添付資料シート



①斜面状況・保全対象(遠景)



②:斜面状況(近景)



③保全対象(JR身延線)

